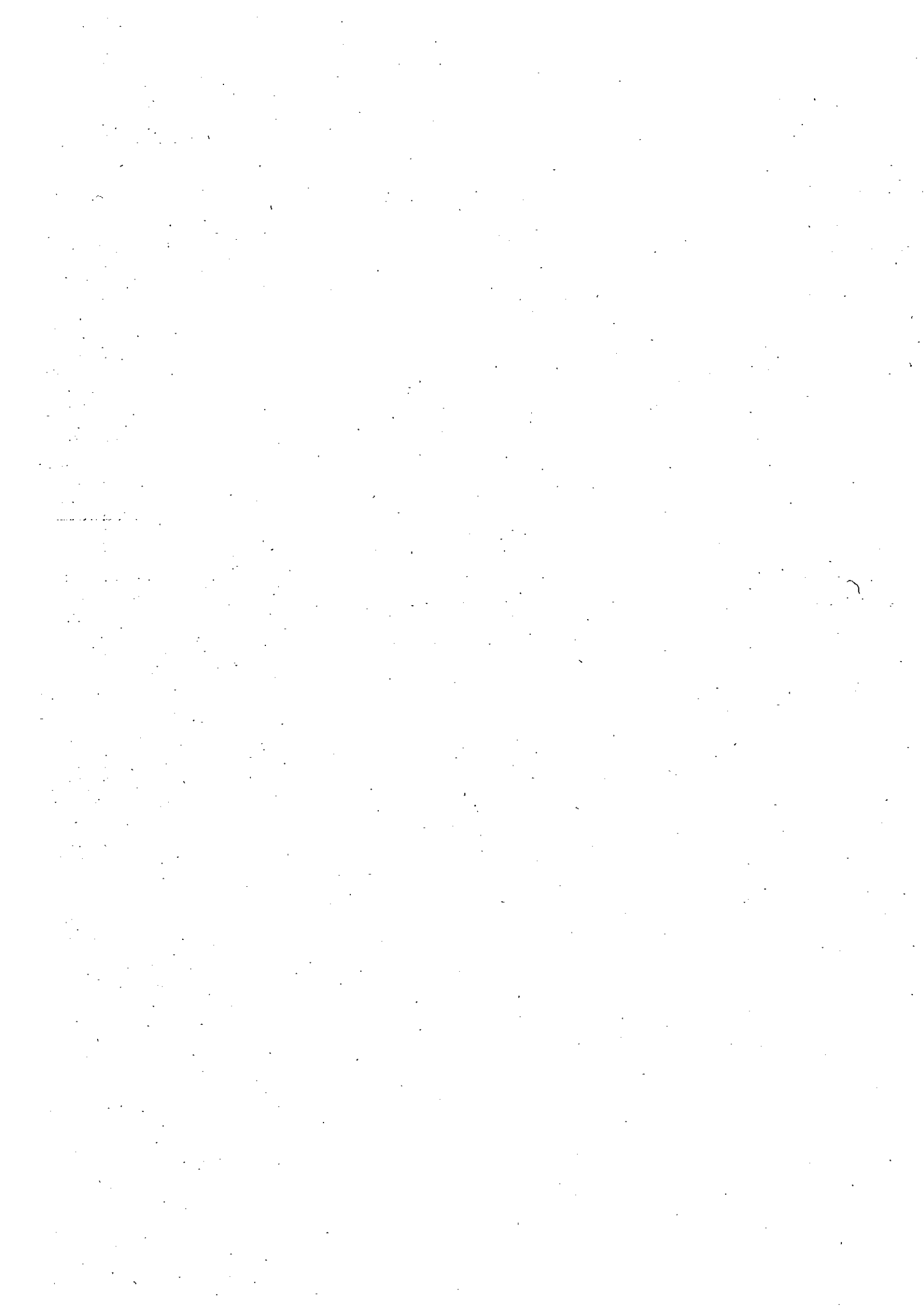


茨城県知事 橋本 昌 様

## 県に対する要望書

茨城県市議会議長会



茨城県市議会議長会は、平成28年10月28日の定例会において、「県に対する要望書」を別紙のとおり採択いたしましたので、趣旨を御理解のうえ、その実現方について特段の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月25日

茨城県市議会議長会 会長 村田 進洋



## 県への要望事項

件 名	提出市	頁
日立市内における国・県道の整備促進について	日立市	1
地域医療体制の充実について	日立市	2
筑西幹線道路の整備促進について	古河市	3
国道 125 号整備（下妻・八千代バイパス）の早期実現について	下妻市	4
常陸太田市内における国・県道の整備促進及び河川改修事業等の促進について	常陸太田市	5
茨城中央工業団地（笠間地区）内の関連道路の整備促進について	笠間市	6
国道 50 号の早期整備について	筑西市	7
関東鉄道常総線の電化複線化並びにつくばエクスプレスとの相互乗り入れへの支援について	筑西市	8
主要地方道結城坂東線バイパスの整備促進について	坂東市	9
鹿島港の整備促進について	神栖市	10
保健，医療，福祉対策の充実強化について	神栖市	11

## 重点要望事項

- 1 日立市内における国・県道の整備促進について (P 1)
- 2 主要地方道結城坂東線バイパスの整備促進について (P 9)
- 3 鹿島港の整備促進について (P 10)

## 県への要望書

(件名)

日立市内における国・県道の整備促進について

(内容)

本市内の国道6号、国道245号を始めとする幹線道路や主要な交差点においては、朝夕の交通渋滞が著しく、市民の日常生活の安全・安心、さらには地域の産業活動にも大きな影響を及ぼしている。

また、東日本大震災の教訓として、大規模災害時における避難手段や防災機能強化の視点に立った道路整備の重要性及び復旧・復興推進に資するための幹線道路整備の必要性を改めて認識したところである。

さらに、地方創生事業の本格実施にあたり、将来にわたるまちの活力を維持するため、重要な都市基盤である幹線道路の整備が必要であり、幹線道路ネットワークの形成による民間投資の拡大や雇用の促進、地域経済の好循環の醸成など、多くのストック効果が期待されるところである。

加えて、平成31年には茨城国体が控えており、本市内でも複数の競技が開催され、多くの来場者が訪れることになることから、幹線道路の整備や道路環境の美化が必要である。

よって、茨城県においては、下記事項について、特段の御配慮をいただくよう要望する。

### 記

- 1 一般国道245号日立港区北拡幅の整備促進
- 2 一般国道245号(大みか町～河原子町)の都市計画決定(4車線)及び事業化
- 3 一般国道245号(留町～久慈川(久慈大橋))の早期事業化
- 4 都市計画道路鮎川停車場線(主要地方道日立常陸太田線)の整備促進
- 5 主要地方道日立笠間線(大久保町～常陸太田市亀作町)の早期事業化
- 6 一般国道293号(大和田町～留町区間)の4車線化の検討及び事業化
- 7 一般国道6号大和田拡幅の整備促進
- 8 一般国道6号桜川拡幅(桜川町)の早期事業化
- 9 一般国道6号日立バイパス(Ⅱ期)の整備促進
- 10 一般国道6号日立バイパス(国分町～河原子町)の早期事業化
- 11 一般国道6号(滑川町～小木津町)の4車線化の検討及び事業化

提出市： 日立市

## 県への要望書

(件 名)

地域医療体制の充実について

(内 容)

全国的に医師及び看護師の不足・偏在が大きな社会問題となっており、茨城県の人口10万人当たりの医師及び看護師の数は、全国平均を大きく下回っているが、県北地域においては更に低い状況である。

特に、小児科や産婦人科における医師不足は深刻であり、県北地域の中核医療機関である(株)日立製作所日立総合病院においても、平成21年4月から産科診療の休止を余儀なくされる事態となった。

幸いにも、茨城県を始めとする関係機関の御支援と御尽力により、平成22年4月から産科診療は再開されたが、県保健医療計画で位置付けられている県北地域の新生児やハイリスク妊産婦に対する専門的な医療を担う地域周産期母子医療センター(中核)の機能や婦人科診療は休止状態が続いており、水戸地区周辺の周産期母子医療センターの機能を持つ医療機関などに、本地域からの患者受入れの負担が増大している。

一方、平成24年10月には、県北地区では最初の三次救急医療を担う救命救急センターが日立総合病院に整備され、平成25年9月には、ひたち医療センターが、救急医療業務に重点を置いた県内初の社会医療法人としての認定を受けている。また、両医療機関においては、国、県の支援を受けて進めていた新病棟等の整備工事もほぼ完了している。

このように県北地域においては、医療機関のハード面での整備は進みつつあるものの、依然としてマンパワー不足は深刻な状況であり、医師及び看護師を市内医療機関に呼び込むためにも、最先端の医療機器等の整備を進めるなど、より質の高い医療を提供できる体制を確保していく必要がある。

よって、茨城県においては、下記事項について、特段の御配慮をいただくよう要望する。

### 記

- 1 産婦人科や小児科を始めとする医師及び看護師の確保を推進し、地域周産期母子医療センター及び婦人科診療の再開を支援すること。
- 2 地域医療体制の充実強化を図るため、特に、救急医療体制の役割を担う民間病院への医師派遣や最先端の医療機器等の整備を支援すること。

提出市： 日立市



## 県への要望書

(件 名)

筑西幹線道路の整備促進について

(内 容)

本路線は、平成17年度に新4号国道古河市柳橋北交差点から東方面、東山田地内までの3.3kmの区間において、茨城県の合併市町村幹線道路緊急整備支援事業の対象道路として指定を受けました。

平成20年度に入り、古河名崎工業団地（名崎送信所跡地）開発に伴い、恩名地区までの2.9km区間の変更指定を受け、指定区間を6.2kmに延伸後、平成21年度から工事着手し、平成24年度末より供用を開始しております。

筑西幹線道路は、北関東自動車道桜川筑西ICと古河市を直結する広域的な幹線道路であり、県央地域との交流を促進するとともに、古河市の発展と市民生活の向上を図るための重要な路線であります。このため予算確保及び早期整備を要望いたします。

提出市： 古河市

## 県への要望書

(件 名)

国道125号整備（下妻・八千代バイパス）の早期実現について

(内 容)

国道125号は、筑波研究学園都市と県西地域を結ぶ広域幹線道路として、地域の交流や連携を図るうえで重要な役割を担っておりますが、その一方で、交通量が多く、未整備の箇所も多くみられることから、交通渋滞等の課題を抱えております。

中でも、下妻市内の長塚三差路交差点以西においては、交通量の増加や幅員狭隘が原因となって交通渋滞が慢性化しており、バイパスによる早急な解消が地域経済の振興や活性化を図るうえでも喫緊の課題となっております。

このようなことから、国道125号整備（下妻・八千代バイパス）の早期実現を要望いたします。

提出市： 下妻市

## 県への要望書

(件名)

常陸太田市内における国・県道の整備促進及び河川改修事業等の促進について

(内容)

国道349号は本市を南北に縦断して水戸方面に至る広域幹線道路であるとともに、県北地域の交流・連携を支える道路ネットワークの骨格を形成する重要路線である。平成24年度から、市内において4車線化工事が進められているが、特に幸久大橋周辺における朝夕の交通渋滞解消が大きな課題となっているほか、市の複合型交流拠点施設の整備効果を最大限に発現させるためにも、幸久大橋を含む全線における早急なる4車線化が重要である。その他の道路を含め、特段の御配慮をいただくよう要望する。

また、一級河川茂宮川は堆積土砂により流れが阻害されている箇所があるため、大雨時には増水し、支川の亀作川・弁天川沿いの田畑の冠水が発生しており、住宅へ及ぶ恐れもある。これまでも、県当局のご尽力により、日立市との行政界から蟹殻橋までの区間について堆積土砂撤去工事が実施されているが、引き続き上流部の堆積土砂撤去が必要である。その他の河川改修も含め特段の御配慮をいただくよう要望する。

### 記

- 1 一般国道349号常陸太田バイパスの4車線化の整備促進
- 2 一般国道293号常陸太田東バイパスの整備促進
- 3 一般国道461号の整備促進
- 4 一級河川茂宮川の洪水対策
- 5 一級河川浅川の整備促進
- 6 県管理河川(里川・山田川)の洪水対策

提出市： 常陸太田市

## 県への要望書

(件 名)

茨城中央工業団地（笠間地区）内の関連道路の整備促進について

(内 容)

茨城中央工業団地（笠間地区）は、常磐自動車道、北関東自動車道等の交通網を活用する広域的な複合団地として都市計画決定されています。

平成21年度から調整池及び枝折川河川改修並びに粗造成を進め、平成26年度にはモデル画地（2ha）と先行分譲予定地（18ha）の造成などの整備がされました。

平成27年度は、南側（14ha）に立地第1号となるジャパンテック（株）の立地に伴い、区画道路の整備と周辺の造成も進められておりますが、主要地方道東西線・北線・南線が未整備であるため、早期の整備を要望いたします。

提出市： 笠間市

## 県への要望書

(件 名)

国道50号の早期整備について

(内 容)

国道50号は北関東の3県を結ぶ主要国道であり、沿線の自治体はもとより周辺地域の産業、観光、文化の交流など、北関東連携を図るために極めて重要な路線であります。

筑西市域における整備につきましては、平成26年10月に下館バイパス（筑西市栗島～神分）が現道とつながり、交通渋滞の緩和が大きく図られました。しかしながら、筑西市川島・玉戸間ならびに横塚・久地楽間に見られる慢性的な交通渋滞は、道路利用者の利便性や沿線住民の生活環境を著しく阻害するとともに、地域経済に与える損失も少なくない現状です。

国道50号整備は、物流の効率化や民間投資の誘発、雇用の創出につながる企業誘致に極めて有効であり、また、大規模災害時の緊急輸送路としての機能も重要視されているところです。加えて、地方創生の拠点施設として当市で進めている「道の駅」整備にとりましても、円滑な交通は生命線ともなっております。

このようなことから、国道50号 川島・玉戸間の拡幅整備（4車線化）及び協和バイパスの早期事業化を要望いたします。

提出市： 筑西市

## 県への要望書

(件名)

関東鉄道常総線の電化複線化並びにつくばエクスプレスとの相互乗り入れへの支援について

(内容)

現在、地方都市においては、人口減少と大都市への一極集中により、地方都市の消滅が危惧されております。国は、緊急対策として地方創生各種交付金による地方自治体の独自施策を期待しておりますが、まだ十分な成果は上げられておりません。

そのような中、近年整備された「つくばエクスプレス」は、県南西部の人口を増加させるとともに、まちづくりという観点からも大きな貢献と実績を誇っております。

県西地区においては、関東鉄道常総線が運行されているものの県内都市間を結ぶ地方鉄道であり、全線非電化、水海道駅～下館駅間は単線ということもあり、同様の経済効果は望めない現状があります。

平成25年3月には、地下鉄8号線の茨城県西部への延伸を求める要望活動と並行して、茨城県議会県南西地域鉄道利用整備促進議員連盟が設立され、関東鉄道常総線・つくばエクスプレスの相互乗り入れを目指す調査研究や講演会等の活動が実施されておりました。

今後、常総線の電化ならびに全線複線化、そして、つくばエクスプレスとの相互乗り入れの実現は、定住人口の増加や東京圏との往来利便性の向上、そして、沿線各市の振興につながることから、茨城県による事業推進へのご支援を要望いたします。

提出市： 筑西市

## 県への要望書

(件 名)

主要地方道結城坂東線バイパスの整備促進について

(内 容)

首都圏中央連絡自動車道インターチェンジへのアクセス道路となる主要地方道結城坂東線バイパス (L=4.3 km, W=16 m) は、平成7年3月23日に都市計画決定された当市の根幹的な発展基盤となる重要な路線です。

早期整備を図るため、合併特例債を活用した緊急支援道路として市整備分の1.5 kmについては平成27年3月31日に供用開始となりましたが、県整備分については事業化の見通しが不透明な状況です。

圏央道は全線開通に向け整備が進んでいる状況であり、これに向けて坂東インター工業団地の整備を進めている状況です。当路線はインターチェンジへのアクセス道路となることや、坂東インター工業団地からのインターチェンジへのアクセス道路と直結することなど、重要な路線となるため早期の全線整備を要望いたします。

提出市： 坂東市

## 県への要望書

(件 名)

鹿島港の整備促進について

(内 容)

鹿島港は石油化学、鉄鋼、飼料、木材等約160社が立地し、原材料の輸入や製品の輸出基地として鹿島臨海工業地帯を支える重要な役割を担っております。平成23年5月に我が国を代表する穀物の一大拠点港として

「国際バルク戦略港湾（穀物）」に選定されており、公共埠頭においても大型船を見据えた港湾機能の強化が求められております。

鹿島港北公共埠頭は、平成18年度までに水深10m岸壁3バースが供用されていますが、その後は整備が一向に進んでいない状況です。

近年の船舶の大型化や貨物のコンテナ化等の環境変化に対応するため、利用者からも大型船舶の受け入れ可能な大水深岸壁の整備が要請されており、更なる鹿島港の振興と鹿島地域経済の発展のため、北公共埠頭における水深13m岸壁の早期整備を強く要望いたします。

提出市： 神栖市



## 県への要望書

(件名)

保健，医療，福祉対策の充実強化について

(内容)

鹿行南部地域は、医師不足が深刻で適切な医療が受けられない状況であり、救急搬送先の確保にも時間を要し、救急医療に支障をきたしています。

医療問題は広域的な見地で捉える必要があることから、県においては各エリアの地域医療体制に関する情報の共有化及び打開策等に積極的に関与して、二次医療機関の機能強化を図っていただき、医療連携体制等を含めた当地域の医療構想を早急に策定し、もって市民が安心して医療の提供を受けられる体制作りを要望いたします。

提出市： 神栖市